

第 2 次大阪府歯科口腔保健計画 令和5年度 PDCA進捗管理票（案）

1 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上

(1) 乳幼児期

計画P.25

みんなでめざす目標

乳歯がむし歯にならないようにします

【府民の行動目標】

- ▽乳歯がむし歯にならないよう、家庭や幼稚園などを通じて、歯みがき習慣を身につけます。
- ▽成長に伴う口の変化に応じた食べ方や適切な食習慣を子どもが身につけることができるよう、保護者や子どもをとりまく関係者が子どもに働きかけます。

【具体的な取組】

- ▽歯科疾患の予防（むし歯予防）
- ▽口の機能の維持、向上

【第2次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標】

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度目標
1	むし歯のない者の割合（3歳児）	80.9% 【平成27（2015）年】	88.4% 【令和3（2021）年】	85%以上

<p>現状・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者等子どもたちをとりまく関係者が、歯と口の健康づくりについて理解を深め、実際に取組むことが重要 ・乳歯列が完成する時期である3歳児のむし歯予防のため、保護者への働きかけが重要
<p>本年度の取組</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>本年度評価 概ね 予定とおり</p> </div>	<p>《啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■公民連携の枠組みを活用した普及啓発 (ポスター等の展開、企業の広報ツールを活用した普及) ■府の健康アプリ「アスマイル」を活用した普及啓発 (歯みがきや健診受診、健康づくりイベント参加等に対するインセンティブ付与、歯と口の健康に関するコラム掲載) ■府ホームページ、啓発冊子等を活用し、むし歯予防(歯みがき、フッ化物塗布、正しい食習慣等)等について普及啓発 ■8020推進アンバサダー養成事業の実施(地域で活動する保健医療関係者のための研修会を4医療圏×2回実施 (乳幼児の歯と口の健康について 等)) ■全大阪よい歯のコンクール実施 <p>《市町村支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大阪府歯科口腔保健推進連絡会での情報提供、意見交換(乳幼児歯科健診における歯科保健事業等について) ■市町村職員を対象とした研修会の実施(ライフコースアプローチにおける小児歯科の重要性) ■「口腔保健支援センター」による市町村の個別支援 ■大阪府市町村歯科口腔保健実態調査の実施 ■府保健所による市町村の乳幼児健康診査事業の評価体制構築への支援
<p>今後の取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ホームページを閲覧するなどの自発的な動きをしない府民への働きかけ(内容:むし歯予防等) ■乳幼児健康診査の受診率や質の向上 ■歯科保健の推進にかかる多職種との連携 <p>《次年度の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発 ■口腔保健支援センターによる市町村支援を継続 ■8020推進アンバサダー養成事業による地域の取組み支援 ■府保健所による市町村乳幼児健康診査事業の評価体制構築に向けた取組み支援
<p>最終予算 (主要事業)</p>	<p>生涯歯科保健推進事業(1,809千円)、大阪府歯科口腔保健計画推進事業(5,206千円) 8020運動推進特別事業(2,515千円)</p>

1 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上

(2) 学齢期

計画P.26

みんなでめざす目標

乳歯や永久歯がむし歯にならないようにします

【府民の行動目標】

- ▽乳歯や永久歯がむし歯にならないよう、家庭や学校などを通じて、歯みがき習慣を身につけます。
- ▽成長に伴う口の変化に応じて、食べ方や適切な食習慣を身につけます。

【具体的な取組】

- ▽歯科疾患の予防（むし歯予防）
- ▽口の機能の維持、向上

【第2次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標】

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
2	むし歯のある者の割合（12歳）	39.7% 【平成27（2015）年】	27.6% 【令和3（2021）年】	35%以下
3	むし歯のある者の割合（16歳）	53.3% 【平成27（2015）年】	40.8% 【令和3（2021）年】	45%以下

<p>現状・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・永久歯列の完成期である中学生・高校生でのむし歯の状況の改善が必要 ・児童・生徒が基本的な生活習慣の定着を図りながら、歯と口の健康課題に対して自律的に取り組むことができるよう、発育・発展に応じて支援することが重要
<p>本年度の取組</p> <div data-bbox="152 592 331 754" style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>本年度評価 概ね 予定どおり</p> </div>	<p>《啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「大阪府よい歯・口を守る学校・園表彰」、歯と口の健康標語コンクール、大阪府〈歯の保健〉図画・ポスターコンクールへの事業協力及び知事賞・教育委員会賞の授与 ■生きる力をはぐくむ歯・口の健康づくり推進事業等を活用した歯科保健推進校への支援 ■全国小学生はみがき大会への事業協力 ■（再掲）府ホームページ、啓発冊子等を活用し、フッ化物塗布等について普及啓発、公民連携、アスマイル <p>《市町村支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■大阪府学校歯科保健研究大会での実践発表会への指導助言 ■学校保健主管課長会等での情報提供 ■令和5年度全国学校歯科保健研究大会（大阪開催）への事業協力 ■（再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会、口腔保健支援センター、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査
<p>今後の取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■コンクール等に参加する学校・園が限定 ■ホームページを閲覧するなどの自発的な動きをしない府民への働きかけ （内容：むし歯予防、適切な食習慣、適切な生活習慣等） ■歯科保健の推進にかかる多職種との連携 <p>《次年度の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■各種研修等の機会を通じて、学校保健関係教職員へコンクール等の周知 ■様々な機会を通じて情報提供や支援等を実施 ■「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発 ■口腔保健支援センターによる市町村支援を継続
<p>最終予算 （主要事業）</p>	<p>生涯歯科保健推進事業（1,809千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（5,206千円） 8020運動推進特別事業（2,515千円）</p>

1 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上

(3) 成人期

計画P.27- 28

みんなでめざす目標

むし歯、歯周治療が必要な府民を減らします

【府民の行動目標】

- ▽家庭や職場などにおいて、歯間部清掃用器具（デンタルフロス、歯間ブラシ等）を使ったセルフケア（歯と口の清掃）を行います。
- ▽市町村で実施している成人歯科健診（歯周病検診）などを活用し、定期的に歯科健診を受診します。
- ▽かかりつけ歯科医をもちます。
- ▽喫煙や糖尿病が歯と口の健康と関係することを正しく理解します。
- ▽ゆっくりよく噛んで食べます。

【具体的な取組】

- ▽歯科疾患の予防（むし歯予防、歯周病予防）
- ▽早期発見の推進（定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医）
- ▽口の機能の維持、向上

【第2次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標】

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
4	むし歯治療が必要な者の割合（40歳）	36.9% 【平成27（2015）年】	27.9% 【令和3（2021）年】	30%以下
5	歯周治療が必要な者の割合（40歳）	43.9% 【平成27（2015）年】	50.9% 【令和3（2021）年】	33%以下
6	過去1年に歯科健診を受診した者（20歳以上）	51.4% 【平成28（2016）年】	65.3% 【令和4（2022）年】	55%以上

<p>現状・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・むし歯治療が必要な者の割合、歯周治療が必要な者の割合は、40歳・50歳で高く、セルフケアと専門家による定期的なチェックが必要 ・喫煙と歯周病の関連性、糖尿病と歯周病の関連性が十分に認識されていない ・過去1年間に歯科健診を受診した者の割合は若い世代ほど低く、早期発見・早期治療のため、かかりつけ歯科医を持ち、定期的な歯科健診の受診者増加のための取組が必要 ・就業者のうち40～60歳ではむし歯治療が必要な者の割合が高く、就業者への歯と口の健康づくりの取組が必要
<p>本年度の取組</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>本年度評価 概ね 予定どおり</p> </div>	<p>《啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■日々の健康づくりの実践に役立つ情報を配信するオンラインセミナーで「歯と口の健康」をテーマに開催（「健活おさかセミナー」4,093回視聴） ■「健康づくりと歯周病」をテーマに大学でモデル授業を実施 ■（再掲）府ホームページ等を活用し、健診受診等について普及啓発（大阪けんしんポータルサイト等の活用） （再掲）8020推進アンバサダー養成事業の実施（研修会：糖尿病と歯周病の関係、特定健診と歯とお口の健康 等） （再掲）公民連携、アスマイル、啓発冊子 <p>《市町村支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■市町村既存事業での口腔ケアを含むフレイルチェックの導入支援 ■（再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会にて情報共有等実施（成人歯科健康診査の受診率向上に向けた取り組み等について） ■（再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会、口腔保健支援センター、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査
<p>今後の取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ホームページを閲覧するなどの自発的な動きをしない府民への働きかけ（内容：セルフケア、定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医、喫煙・糖尿病と歯と口の健康、口の機能の向上のための必要な知識 等） ■歯科保健の推進にかかる多職種との連携 <p>《次年度の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発 ■口腔保健支援センターによる市町村支援を継続 ■8020推進アンバサダー養成事業による地域の取組支援 ■全大学に学生の歯と口の健康に関する情報等を発信 ■フレイルチェックの市町村及び職域での導入支援、フレイル認知度向上のための啓発
<p>最終予算 （主要事業）</p>	<p>生涯歯科保健推進事業（1,809千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（5,206千円） 8020運動推進特別事業（2,515千円）、健康格差の解決プログラム促進事業（フレイル予防）（11,081千円）</p>

1 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上

(4) 高齢期

計画P.29-30

みんなでめざす目標

ろくまるにいよん はちまるにいまる

6024・8020を達成する府民を増やします

咀嚼が良好な府民を増やします

【府民の行動目標】

- ▽家庭や職場などにおいて、歯間部清掃用器具（デンタルフロス、歯間ブラシ等）を使ったセルフケア（歯と口の清掃）を行います。
 - ▽市町村で実施している成人歯科健診（歯周病検診）などを活用し、定期的に歯科健診を受診します。
 - ▽都道府県後期高齢者医療広域連合が実施している後期高齢者の被保険者に係る歯科健診などを活用し、定期的に歯科健診を受診します。
 - ▽かかりつけ歯科医をもちます。
 - ▽喫煙や糖尿病が歯と口の健康と関係することを正しく理解します。
 - ▽ゆっくりよく噛んで食べます。
 - ▽口の機能（食物を口に取り込み、かんで飲み込むことなど）の向上のために必要な知識を身につけます。
- (※) 6024（ろくまるにいよん）：60歳になっても24本以上自分の歯を有することをいいます。
8020（はちまるにいまる）：80歳になっても20本以上自分の歯を有することをいいます。

【具体的な取組】

- ▽歯科疾患の予防（むし歯予防、歯周病予防）
- ▽早期発見の推進（定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医）
- ▽口の機能の維持、向上

【第2次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標】

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
7	24本以上の歯を有する者の割合 (60歳)	71.4% 【平成25～27年の3か年平均】	68.9% 【平成29～令和元年の3か年平均】	75%以上
8	20本以上の歯を有する者の割合 (80歳)	42.1% 【平成25～27年の3か年平均】	54.0% 【平成29～令和元年の3か年平均】	45%以上
9	咀嚼良好者の割合 (60歳以上)	65.9% 【平成28 (2016) 年】	71.7% 【令和4 (2022) 年】	75%以上
10	むし歯治療が必要な者の割合 (60歳)	30.4% 【平成27 (2015) 年】	23.8% 【令和3 (2021) 年】	25%以下
11	歯周病治療が必要な者の割合 (60歳)	54.2% 【平成27 (2015) 年】	59.9% 【令和3 (2021) 年】	48%以下

<p>現状・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢期の歯の保有状況、咀嚼良好者の割合低く、改善が必要 ・セルフケアと専門家による定期的なチェックが必要 ・喫煙と歯周病の関連性、糖尿病と歯周病の関連性が十分認識されているとは言えず、普及啓発をはじめとする取り組みが必要
<p>本年度の取組</p> <p>本年度評価 概ね 予定どおり</p>	<p>《啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■口の機能の維持・向上を図るため、作成した動画教材とリーフレットを活用し、デイサービス職員向け研修を実施（20地域で実施） ■在宅NST（栄養サポートチーム）等と連携して在宅療養者の経口摂取支援を行う歯科医師・歯科衛生士の育成（30人） ■56地区歯科医師会に設置した在宅歯科ケアステーションを府民や市町村に周知 ■8020表彰での知事賞の授与 ■（再掲）公民連携、アスマイル、府ホームページ、啓発冊子等 （再掲）8020推進アンバサダー養成事業の実施（研修会：フレイルとオーラルフレイルについて 等） <p>《市町村支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■（再掲）市町村既存事業での口腔ケアを含むフレイルチェックの導入支援 ■（再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会にて情報共有等実施（高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施等について） （再掲）口腔保健支援センター、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査
<p>今後の取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ホームページを閲覧するなどの自発的な動きをしない府民への働きかけ（内容：セルフケア、定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医、喫煙・糖尿病と歯と口の健康、口の機能の向上のための必要な知識等） ■歯科保健の推進にかかる多職種との連携 <p>《次年度の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■介護者に対する啓発・人材育成 ■在宅歯科ケアステーションの活用促進 ■地域の多職種と連携して在宅療養者の経口摂取支援を行う歯科医師・歯科衛生士の育成 ■「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発 ■口腔保健支援センターによる市町村支援を継続 ■8020推進アンバサダー養成事業による地域の取組み支援 ■フレイルチェックの市町村及び職域での導入支援、フレイル認知度向上のための啓発
<p>最終予算 （主要事業）</p>	<p>生涯歯科保健推進事業（1,809千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（5,206千円）、8020運動推進特別事業（2,515千円）、在宅医療NST連携歯科チーム育成事業（3,473千円）、新しい生活様式に対応した口腔保健指導推進事業（6,058千円）、健康格差の解決プログラム促進事業（フレイル予防）（11,081千円）</p>

1 歯科疾患の予防・早期発見、口の機能の維持向上

(5) 歯科健診を受診することが困難など 配慮の必要な人（要介護者、障がい児者）

計画P.31

みんなでめざす目標

むし歯、歯周治療が必要な府民を減らします

【府民の行動目標】

- ▽家庭や施設などにおいて、歯間部清掃用器具（デンタルフロス、歯間ブラシ等）を使ったセルフケア（歯と口の清掃）を行います。
- ▽定期的に歯科健診を受診します。
- ▽かかりつけ歯科医をもちます。

【具体的な取組】

- ▽歯科疾患の予防（むし歯予防、歯周病予防）
- ▽早期発見の推進（定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医）

【第2次大阪府歯科口腔保健計画における数値目標】

	個別目標	計画策定時の状況	現在の状況	2023年度の目標
12	介護老人保健施設での定期的な歯科健診の実施	29.5% 【平成28（2016）年】	44.2% 【令和4（2022）年】	35%以上
13	障がい児及び障がい者入所施設での定期的な歯科健診の実施	63.9% 【平成28（2016）年】	70.0% 【令和4（2022）年】	75%以上

<p>現状・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な歯科健診を実施する施設の充実が必要 ・特別な配慮や支援を必要とする人の歯と口の健康づくりは、生涯にわたる健康づくりの基礎として、また生活の自立、生活の質の向上や社会参加の視点から重要
<p>本年度の取組</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-top: 10px;"> <p>本年度評価 概ね 予定どおり</p> </div>	<p>《啓発》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■障がい者歯科診療センターの運営を大阪府歯科医師会に委託し、保護者向け説明会を実施 ■障がい者施設職員を対象に、作成した口腔スクリーニングツールを活用した研修会を実施（6医療圏） ■（再掲）在宅歯科ケアステーションの周知、公民連携、アスマイル、府ホームページ、啓発冊子等、8020推進アンバサダー養成事業 <p>《市町村支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■（再掲）大阪府市町村歯科口腔保健実態調査により、各市町村の取組状況（障がい児者の歯科健診やフッ化物塗布等）を集約し、府内市町村と共有 ■（再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会、口腔保健支援センター
<p>今後の取組予定</p>	<p>《課題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ホームページを閲覧するなどの自発的な動きをしない府民への働きかけ （内容：介助者が気をつけるべき事柄、セルフケア、定期的な歯科健診、かかりつけ歯科医 等） ■歯科保健の推進にかかる多職種との連携 <p>《次年度の取組》</p> <ul style="list-style-type: none"> ■関係機関と連携し、家族や介護にあたる施設職員等に対する啓発・人材育成 ■地域の多職種と連携して在宅療養者の経口摂取支援を行う歯科医師・歯科衛生士の育成 ■在宅歯科ケアステーションの活用促進 ■「アスマイル」、府の広報媒体、公民連携の枠組みを活用し、幅広い世代の府民への啓発 ■口腔保健支援センターによる市町村支援を継続 ■8020推進アンバサダー養成事業による地域の取組み支援
<p>最終予算 (主要事業)</p>	<p>障がい者歯科診療センター運営委託事業（23,968千円）、生涯歯科保健推進事業（1,809千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（5,206千円）、8020運動推進特別事業（2,515千円）、歯科医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業（2,137千円）、新しい生活様式に対応した者口腔保健指導推進事業（6,058千円）、在宅医療NST連携歯科チーム育成事業（3,473千円）</p>

2 歯と口の健康づくりを支える社会環境整備 計画P.32

みんなでめざす目標

歯科疾患の予防や早期発見、口の機能の維持向上を行う府民を支援します

【府民の行動目標】

- ▽保健関係者の資質向上を通じて、歯科疾患の予防や早期発見、口の機能の維持向上に向けて、歯と口の健康づくりを行う府民を支援します。
- ▽若い世代や働く世代などが歯科疾患の予防・早期発見等に取り組めるよう、事業者や医療保険者、関係団体、市町村など多様な主体の連携・協働した取組みを行います。

【具体的な取組】

- ▽保健関係者の資質向上
- ▽多様な主体との連携・協働（大学や職場での歯と口の健康づくりの推進）

本年度の取組

本年度評価
概ね
予定どおり

《啓発》

- 歯と口の健康づくりを含む「健活10」の普及啓発のため、JR大阪駅で「健活10」と万博のコラボレーション広告を掲出
- （再掲）障がい者歯科診療センター、在宅歯科ケアステーションの周知、公民連携、アスマイル、府ホームページ、啓発冊子等、8020推進アンバサダー養成事業
- （再掲）「健康づくりと歯周病」をテーマに大学でモデル授業を実施

《市町村支援》

- （再掲）大阪府歯科口腔保健推進連絡会、口腔保健支援センター、大阪府市町村歯科口腔保健実態調査

《その他》

- 国が主催する研修会への参加
- 近畿地区府県・保健所設置市 歯科保健主幹課長会議への参加（厚生労働省からの情報提供、他府県との情報交換等）

今後の
取組予定

《課題》

- 多様な主体との連携、「健活おおさか推進府民会議」の会員数の拡大
- 高齢者や障がい者施設職員等に対する研修参加の働きかけ
- 歯科保健の推進にかかる多職種との連携

《次年度の取組》

- 「健活10」の普及啓発及び「健活おおさか推進府民会議」を通じて、引き続きオール大阪での健康づくりを推進
- 口腔保健支援センターによる市町村支援を継続
- 8020推進アンバサダー養成事業による地域の取組み支援
- （再掲）全大学に学生の歯と口の健康に関する情報等を発信

最終予算
(主要事業)

障がい者歯科診療センター運営委託事業（23,968千円）、生涯歯科保健推進事業（1,809千円）、大阪府歯科口腔保健計画推進事業（5,206千円）、8020運動推進特別事業（2,515千円）、オール大阪による健康づくり推進事業（27,134千円）、歯科医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進事業（2,137千円）、新しい生活様式に対応した口腔保健指導推進事業（6,058千円）、在宅医療N S T連携歯科チーム育成事業（3,473千円）